

平成16年度 経営構造対策事業計画評価表（第5年度目）

都道府県名	石川 県		施 設 整 備	事業内容	実施年度	受益戸数	面積
市町村名	加 賀 市			梨集出荷選果施設	平成12年度	39戸	35ha
地区名	金明地区						
認定年度	H12	目標年度		H16			

1 全国共通目標

事 項	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の 育成(人)	3人	10人	4人	5人	6人	7人	10人	
			4人	9人	9人	9人	14人	
			100.0%	300.0%	200.0%	150.0%	157.1%	
担い手への農地の 利用集積(ha) (上段()は 積率で%)	(44.6%) 136ha	(65.9%) 201ha	(47.8%) 146ha	(51.1%) 156ha	(54.4%) 166ha	(57.7%) 176ha	(65.9%) 201ha	
			(48.9%) 149.0ha	(52.5%) 160.0ha	(54.4%) 166.0ha	(67.1%) 204.8ha	(100%) 239.1ha	
			130.0%	120.0%	100.0%	172.0%	158.6%	
遊休農地の解消	0ha	0ha	0.00ha	0.00ha	0.00ha	0.00ha	0.00ha	
			0.00ha	0.00ha	0.00ha	0.00ha	0.00ha	
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域提案目標 (項目：)								

2 地区選択目標

(1)一般選択目標

事 項	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
梨の拡大 (単位：ha)	29	35	30ha	31ha	32ha	33ha	35ha	
			30ha	31ha	31.3ha	31.3ha	35.2ha	
			100%	100%	76.7%	57.5%	103.3%	
大豆の拡大 (単位：ha)	8.6	14.6	9.0	10.0	11.0	12.0	14.6	
			16.9ha	13.1ha	18.2ha	23.2	19.6	
			2075.0%	321.4%	400.0%	429.4%	183.3%	
ブロッコリーの拡大 (単位：ha)	5.9	13.6	6.8ha	7.9ha	8.8ha	9.7ha	13.6ha	
			8.7ha	10.4ha	10.2ha	10.5ha	14.1ha	
			311.1%	225.0%	148.2%	121.0%	106.5%	
組織受託面積の拡大 (単位：ha)	21	37	24ha	27ha	30ha	33ha	37ha	
			26ha	29ha	43ha	101.9ha	106.0ha	
			166.6%	133.3%	244.4%	674.1%	531.3%	
準認定農業者の生産 拡大 (単位：ha)	104	117	106ha	108ha	110ha	112ha	117ha	
			107ha	108ha	110ha	155ha	123.6ha	
			150.0%	100.0%	100.0%	637.5%	150.8%	
学童等体験拡大 (単位：回数/年)	0	3	1	1	2	3	3	
			1	2	2	3	3	
			100.0%	200.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(2)水田農業構造改革目標

ア．作付面積

作 物 名	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	

イ．販売計画

作 物 名	計画時	目 標	目標達成プログラム (上段：計画 中段：実績 下段：達成率)					達 成 状 況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成

16年度に新たな認定者が増加し、5年目のプログラムを超えている。

担い手への農地の利用集積

5年目の目標を達成。

遊休農地の解消

現在のところ耕作放棄地は見当たらない状況である。

地域提案目標

(2) 地区選択目標

梨の拡大

これまで、地区の梨栽培面積の拡大を施設利用の有無に関わらず、関係機関と連携を図り、生産者に対して梨の新植を積極的に推進してきた。

また、本事業の梨の栽培面積については、平成12～15年度まで、集出荷施設の利用者の面積のみをカウントしてきた。

施設利用者の増加が無く、本事業の梨の面積拡大が、計画通り行われずにいた。

今年度は、改善計画を作成し梨生産組合員、JA、県・市等関係機関が連携を図り、施設利用の促進について対応策の検討を実施した。

その検討会の結果、施設未利用者に対して個々に施設利用の促進を図ったことにより、施設利用者が増加し梨の栽培面積目標が達成された。

大豆の拡大

16年度の転作配分面積が大幅に減少し、大豆の作付面積も減少したが5年目の目標を達成。

ブロッコリーの拡大

16年度の転作配分面積が大幅に減少したが転作助成金がブロッコリー・かぼちゃに厚く設定したため、ブロッコリー(春作・秋作)の作付面積が拡大した。

組織受託面積の拡大

昨年に新しい組織(みずほ営農組合)が組織されたので、5年目も目標面積を達成した。

準認定農業者の生産拡大

準認定農業者(中核農家)の5年目の目標を達成。

学童等体験拡大

金明保育園児にサツマイモの定植・収穫作業及び金明小学校で梨の収穫及び選果についての体験学習をした。

(3) 施設の利用状況

項目	平成12年	13年	14年	15年	16年
栽培面積(ha)	30.0	31.0	31.3	31.3	35.2
収穫量(t)	804.3	807.2	741.4	687.0	692.6
うち共販量(t)	419.4	492.3	410.1	342.0	340.9
単収kg/10a	2,681	2,604	2,363	2,185	2,129
主な減収要因	シクイムシ類4.2%	シクイムシ類4.8%	シクイムシ類12.8%	シクイムシ類5.0% 生理障害14.2%	台風による落果・キズ果20.9%

平成12年度に光センサー選果機を導入したことにより、選果労力の軽減と併せ、果実内部の障害のない安心な梨を出荷できるメリットが理解され、平成13年度には、共販量が492t、計画量の75%となった。

しかし、平成14年度は、夏季が高温傾向で推移したことから、当地区で、シクイムシ類(主にナシヒメシクイ)が異常発生し、通常防除では防除困難な状況となり、発生が多くなる収穫期に使用で

きる農薬も安全使用基準上限られることから、被害率は12.8%（「幸水」；7%、「豊水」；30%）と甚大な被害となった。

平成15年度は、夏季の低温・日照不足（7月の平均気温；平年の-2.3、日照時間；平年の40%）の影響により、生理障害が14.2%（「幸水」；裂果、「豊水」；みつ症）と多発し減収した。

平成16年度は、8月、9月に当地区に5個の台風が近づき、台風15号は8月19日に最大瞬間風速26.2m、16号は8月30日に31.2m、18号は9月7日に44.8mを記録し、落果、キズ果が多発（約21%）し、大きく減収した。

また、収穫量の減少により、一定量を販売している個人直売への販売比率が高くなり、収穫量の減少に拍車を掛けて集出荷選果施設の利用率を低下させた。しかし、16年度より選果場において梨の直売を始め、梨の消費拡大と個人販売から共同選果後の共同販売への基礎を作った。

今後、未利用者の選果施設利用を働きかけるとともに、梨生産農家及び小塩辻梨生産組合、加賀農業協同組合、県加賀農林事務所、加賀市等の関係機関の連携を密にし、梨の生産農家への指導を実施する。

なお、当地区は、古くからの梨産地で、栽培技術力は高く、10a当たり収穫量は2,700kg程度と加賀市平均（H12統計；2,506kg）よりも高い。

(4)担い手の受益割合

担い手の受益割合が拡大傾向にある。次年度以降も施設の利用促進を推進するよう指導を行なう。

添付資料 1

都道府県経営・生産対策会議の所見

(1) 全国共通目標・地区選択目標

梨集出荷施設の整備・利用により、全国共通目標及び地区選択目標全てにおいて最終年度の目標を達成することができた。

(2) 施設の利用状況

梨集出荷施設について、平成14年は夏場の高温によるシンクイムシ類の大量発生、平成15年は夏場の低温・日照不足、平成16年は台風の影響により収量が減少したことから、利用率は3年連続70%未満となった。これについては、今後の県の第三者委員会により不可抗力として諮る予定であり、通知に規定する改善計画の作成を要しない。

今後は、関係機関の連携を強化し、施設未利用者への利用促進及び生産者への技術指導により、計画通りの利用を図る必要がある。

添付資料 2

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業主体（管理主体）
梨集出荷選果施設	加賀農業協同組合

1 利用計画に対する利用状況

		施設の利用 (t)	利用率 (%)	達成状況
利用計画		656		
実績	平成12年度	419	63.9	×
	平成13年度	492	75.0	
	平成14年度	410	62.5	×
	平成15年度	359	54.7	×
	平成16年度	359	54.7	×

2 担い手の受益割合

		施設の利用 (t) A	左のうち担い手の 利用(t) B	担い手の受益割 合(%) B/A	達成状況
利用計画		656			
実績	平成12年度	419	328	78.3	
	平成13年度	492	391	79.5	
	平成14年度	410	330	80.5	
	平成15年度	359	275	76.6	
	平成16年度	359	290	80.8	